

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	② 保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				糸島市保育支援事業		担当部課	人権福祉部	子ども課				
事業目的				保育士不足による自主待機児童の解消等を図るため、市内各保育所等と連携して保育士の就業支援や離職防止を図り、保育施設や事業の円滑な利用を目指す。		事業主体	糸島市					
						実施方法	直営					
事業内容				①市は、保育士等の「無料職業紹介事業」を導入し、登録した保育士等を市内の保育所等へ求職者として紹介する。 ②保育所は、必要に応じて潜在保育士(資格はあるが勤務経験がない者)や保育士資格合格者を対象とした保育所見学会や講習会を実施する。 ③市と保育所は、連携して地域の個別保育ニーズを把握し、「糸島市保育独自サービス応援事業(市単独補助)」に反映させる。 ④市は、国の利用者支援事業(特定型)を活用して保育支援嘱託員を任用し、①～③の事務のほか、窓口や電話相談の対応、入退所申請受付などを担当させる。		進捗状況・現状	・0歳～2歳児の入園希望や発達特性児が増えているが、保育士不足で受入れ調整が難航している。 ・定員の弾力化により待機児童はいないが、保育士が確保できず、入所を断わり他園入所の調整を行っている。 H28年4月1日現在、定員弾力化による児童受入れ可能人数は2,730人。 一方、入所児童数は2,556人で人数上の待機児童はいない。ただし、特定の保育所に入所を希望する自主待機児童が、50人程度。					
事業期間				平成29年度～平成31年度(3年間)		会計種類	一般会計					
総事業費				7,326	千円	(うち市予算化分)	7,326	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費				—	千円	—	千円		3	2	2	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値	
市民		子育て支援の充実		活動指標	利用者支援事業の開始(件)			0	0	1		
				成果指標	求職者登録数(人)			0	0	20		

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	813	813	813	2,439	
	県支出金	813	813	813	2,439	
	地方債					
	その他	816			816	
	一般財源		816	816	1,632	
事業費(A)		2,442	2,442	2,442	7,326	
事業費内訳(主なもの)		嘱託員報酬	嘱託員報酬	嘱託員報酬		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	26.3
総コスト(A+B)		3,312	3,312	3,312	総コスト計	9,936
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
子ども・子育て支援交付金		国庫支出金	子ども・子育て支援法			1/3
子ども・子育て支援交付金		県支出金	子ども・子育て支援法			1/3
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	② 保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	民間保育所施設整備事業				担当部課	人権福祉部		子ども課	
事業目的	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された保育所及び昭和57年度以降に新耐震基準に基づき建築された保育所について、平成27年度に国が新設した交付金を活用し、待機児童の解消と併せ、建物の建替え・改修事業を実施する。				事業主体	民間保育所			
					実施方法	補助			
事業内容	平成27年度までは安心こども基金を活用した県の保育所等整備事業費補助金で保育所整備を行ってきたが、平成29年度以降は国の保育所等整備交付金を活用していく。 保育所等整備事業費補助金は市の負担割合が定められていたが、保育所等整備交付金については市の負担割合は定められていないため旧耐震化基準は700万円を、新耐震化基準は500万円を市の支援額とする。 これまでは旧耐震基準の施設のみ対象としていたが、市の負担額が減額となることにより新耐震基準の施設も対象としていく。				進捗状況 ・ 現状	耐震診断の実施状況や建て替えの希望年度等を考慮し施設整備を実施する。			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	965,000	千円	(うち市予算化分) 302,132		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			千円	3	2	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
市民	子育て支援の充実		活動指標	園舎の建て替え(園)		0	0		3
			成果指標	入所定員の拡大(人)		2505	2360		2,525

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	72,579		212,553	285,132	
	県支出金					
	地方債					
	その他	(325,421)		(337,447)	(662,868)	
	一般財源	7,000		10,000	17,000	
事業費(A)		(325,421) 79,579	(0) 0	(337,447) 222,553	(662,868) 302,132	
事業費内訳(主なもの)		施設工事費 解体撤去費 仮設工事費		施設工事費 解体撤去費 仮設工事費		
従事職員数(人)		0.4		0.4	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	0	3,480	人件費割合(%)	2.3
総コスト(A+B)		83,059	0	226,033	総コスト計	309,092
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
保育所等整備交付金		国庫支出金	児童福祉法			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	③ 支援が必要な子どものサポート体制の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名				ひとり親家庭修学支援事業		担当部課		人権福祉部		子ども課					
事業目的				ひとり親家庭の親子の学び直しの支援、進学が困難な子を対象とした就学資金を補助することにより、自立を支援する。		事業主体		糸島市							
						実施方法		直営							
事業内容				○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援 ひとり親家庭の親及び児童が高卒認定試験合格のための講座(通信講座を含む)を受け、これを修了した時及び合格したときに受講費用の一部を支給する。 ○入校支度金 糸島市の奨学金は、高等学校(専修学校)まで支給しているが、大学進学を重点課題と捉え、糸島市の子どもの進学率の向上を目標とする。		進捗状況・現状		福岡県子どもの貧困対策推進計画では、大学進学を重点課題と捉えている。 糸島市の生活保護世帯の子どもの大学等進学率は30.0%で、国より2.9ポイント、県より4.0ポイント低い。 高校の中退率は8.1%で、国より2.8ポイント、県より1.5ポイント高くなっている。							
事業期間				平成29年度～平成31年度(3年間)		会計種類		一般会計							
総事業費				2,250千円		(うち市予算化分) 2,250千円		予算科目		款		項		目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費				－千円		－千円				3		2		3	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値			
ひとり親家庭		ひとり親家庭の支援の充実		活動指標		目標達成支援(件)		0		0		13			
				成果指標		支援者の目標達成(%)		0		0		80			

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	337	337	337	1,011	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	413	413	413	1,239	
事業費(A)		750	750	750	2,250	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	69.9
総コスト(A+B)		2,490	2,490	2,490	総コスト計	7,470
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業		国庫支出金	母子及び寡婦福祉法			3/4

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	④ 子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	大型テレビ更新事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	ICT化の進歩に伴いメディアを活用しての授業が必要となるため。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	通常学級に各1台を設置するため、不足する大型テレビを購入する。 通常学級に各1台設置する計画(278学級)38台不足 現状・・・265台(うち25台故障により使用不可)				進捗状況 ・ 現状	購入後相当年数が経過し、故障が頻発しているため授業に支障が生じている。また、設置台数も限られており不足が生じている。		
事業期間	平成29年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	6,500	千円	(うち市予算化分) 6,500		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
小中学校 (児童生徒)	ICT環境の充実		活動指標	通常学級設置数(台)	240	240		278
			成果指標	メディアを活用して授業を行った学級する(学級)	240	240		278

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,500			6,500	
事業費(A)		6,500	0	0	6,500	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	11.8
総コスト(A+B)		7,370	0	0	総コスト計	7,370
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	④ 子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名				教職員用校務パソコン購入事業				担当部課		教育部		学校教育課			
事業目的				校務の効率化及び情報セキュリティの強化を図るため教職員が校務のために小中学校で使用するパソコンの更新を行う。				事業主体		糸島市					
								実施方法		直営					
事業内容				平成25年度にWindowsXPのサポート終了(H26.4)に伴い、後継OSに対応できないPC77台の入替えを行ったが、現在保有する教育用パソコンの多くは平成21年度に導入されたものであり償却資産における耐用年数4年を超過する状況にあるとともに、HDMI端子の未整備等ICT教育を推進するうえで問題が多いため、更新を行うもの。				進捗状況・現状		必要台数 小学校 310台(364-54) 中学校 192台(215-23) 計 502台					
事業期間				平成25年度～平成34年度(9年間)				会計種類		一般会計					
総事業費				98,839 千円		(うち市予算化分) 98,839 千円		予算科目		款		項		目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費				— 千円		— 千円				10		2・3		1	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)				事業開始時		現在値		最終目標値			
小中学校 (児童生徒)		校務の効率化		活動指標		整備済台数(台)		77		77		579			
				成果指標		整備率(%)		13.2		13.2		100			

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		17,892	17,892	35,784	
事業費(A)		0	17,892	17,892	35,784	
事業費内訳(主なもの)			賃貸借料	賃貸借料		
従事職員数(人)			0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		0	87	87	人件費割合(%)	0.5
総コスト(A+B)		0	17,979	17,979	総コスト計	35,958
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	④ 子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	就学援助充実事業			担当部課	教育部	学校教育課
事業目的	経済的理由により就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助を与え義務教育の円滑な実施を図る。			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	事務の効率化を図るためにシステムを導入する。(仕事総点検の指摘事項)			進捗状況・現状		
事業期間	平成29年度(1年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	4,369	千円	(うち市予算化分) 4,369	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		10 2・3 2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童生徒の保護者	教育行政の充実	活動指標	システムの導入数	0	0	1
		成果指標	情報照会に要する時間(分)	5	5	2

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,888			3,888	
事業費(A)		3,888	0	0	3,888	
事業費内訳(主なもの)		システム化費用				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	18.3
総コスト(A+B)		4,758	0	0	総コスト計	4,758
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	④ 子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	中学校少人数学級推進事業				担当部課	教育部		学校教育課	
事業目的	中学校生活のスタートである1年生の時期に生活習慣や学習習慣、教科の学び方等をきめ細やかに指導し、3年間の中学校生活を充実させる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	中学校1年の学級編制を35人で実施するため、市費負担教員を任用する。				進捗状況・現状	児童生徒が小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へうまく適応できず、不登校等の問題行動へつながっていく事態、いわゆる「中1ギャップ」が指摘されている。			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	31,500	千円	(うち市予算化分) 31,500		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	31,500	千円	31,500			10	1	2	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値	
市内中学生	中1ギャップの解消及び生徒指導の充実		活動指標	35人学級の実施(校)	0	2		4	
			成果指標	不登校生徒の発生率の減少(%)	3.0	3.0		2.5	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,500			10,500	
	一般財源					
事業費(A)		10,500	0	0	10,500	
事業費内訳(主なもの)		報酬賃金等				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	7.7
総コスト(A+B)		11,370	0	0	総コスト計	11,370
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	④ 子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名		理科教育設備整備事業				担当部課		教育部		学校教育課			
事業目的		理科教育の指導に必要な実験器具等の備品を計画的に購入することにより、理科教育の充実振興を図る。				事業主体		糸島市					
						実施方法		直営					
事業内容		理科教育設備の整備のため、国庫補助事業を活用し、毎年度計画的に理科備品を一定額分購入する。 ※補助率1/2以内 小学校においては、教科書改訂等に併せて3～4年毎に一定額分購入する。				進捗状況・現状		理科教材は高額なため経常費での備品購入予算では必要な物品(数量)を整備することができない。					
事業期間		平成25年度～平成40年度(16年間)				会計種類		一般会計					
総事業費		39,860千円		(うち市予算化分)39,860千円		予算科目		款		項		目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		39,660千円		39,660千円				10		2・3		1	
受益者		受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時		現在値		最終目標値		
小中学校(児童生徒)		児童生徒が観察や実験を行える環境が整っていること		活動指標		基準整備率の向上(%)		-		57.5		60	
				成果指標		学習環境の整備充実(%)		-		57.5		60	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	1,050	1,071	1,071	3,192	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,085	1,107	1,107	3,299	
事業費(A)		2,135	2,178	2,178	6,491	
事業費内訳(主なもの)		教材備品購入費	教材備品購入費	教材備品購入費		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	16.7
総コスト(A+B)		2,570	2,613	2,613	総コスト計	7,796
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
理科教育設備整備費等補助金		国庫支出金	理科教育振興法			1/2以内

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校給食食器等購入事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	安全で安心な学校給食を提供するため、給食室改築に伴い、消耗品(食器等)を購入する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	波多江小学校改築に伴い、消耗品を購入する。				進捗状況・現状	平成29年度、波多江小学校給食室改築完了予定。		
事業期間	平成29年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	4,229	千円	(うち市予算化分)	4,229	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
小中学校(児童生徒)	安全で安心できる学校給食が安定的に提供されること		活動指標	給食室改築に伴う食器購入箇所(件)	0	0	1	
			成果指標	学校給食の安定供給(%)	100	100	100	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,229			4,229	
事業費(A)		4,229	0	0	4,229	
事業費内訳(主なもの)		消耗品費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	17.1
総コスト(A+B)		5,099	0	0	総コスト計	5,099
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校給食備品購入事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	改築により給食室の形式が変わったことに伴い、必要な備品を購入する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	波多江小学校改築に伴い、必要な備品を購入する。				進捗状況 ・ 現状	平成29年度、波多江小学校給食室改築完了予定。		
事業期間	平成29年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	8,823	千円	(うち市予算化分)	8,823	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
小中学校 (児童生徒)	安全で安心できる学校給食が安定的に提供されること		活動指標	給食室改築に伴う備品購入箇所(件)	0	0	1	
			成果指標	学校給食の安定供給(%)	100	100	100	

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,823			8,823	
事業費（A）		8,823	0	0	8,823	
事業費内訳 （主なもの）		備品購入費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費（B）		2,610	0	0	人件費割合(%)	22.8
総コスト（A+B）		11,433	0	0	総コスト計	11,433
特定財源の名称 （使途が定められた財源）		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校施設大規模改造事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小中学校教育環境整備 (老朽化した校舎の大規模改造工事により、事故を防止し、児童・生徒・教職員の安全を確保し、良好な学びの環境を提供する。)				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	H28-H30 加布里小学校校舎大規模改造工事 H30-H33 前原小学校校舎大規模改造工事 H33-H38 波多江小学校校舎大規模改造等工事 H36-H39 前原南小学校校舎大規模改造工事 H39-H44 前原東中学校校舎大規模改造工事				進捗状況・現状	加布里小学校 H28 実施設計業務 耐震二次診断業務 工事監理業務 校舎大規模改造工事(I期)		
事業期間	平成28年度～平成41年度(14年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	2,995,982	千円	(うち市予算化分) 2,995,982		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,002,495	千円	3,002,495			10	2・3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
児童・生徒 教職員	安全で、安心して使用できる学習環境の提供	活動指標	校舎大規模改造工事設計・発注(棟)			0	0	17
		成果指標	良好な学習環境・教育施設の提供(教室)			84	84	343

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金		34,822	51,103	85,925	
	県支出金					
	地方債		87,000	127,200	214,200	
	その他					
	一般財源	28,188	139,174	138,009	305,371	
事業費(A)		28,188	260,996	316,312	605,496	
事業費内訳(主なもの)		賃貸借料	工事請負費 委託料 賃貸借料	工事請負費 委託料 賃貸借料	H28通次繰越あり	
従事職員数(人)		0.05	0.55	0.35	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	4,785	3,045	人件費割合(%)	1.3
総コスト(A+B)		28,623	265,781	319,357	総コスト計	613,761
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
学校教育施設等整備事業債		地方債				75%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	給食室空調設備整備事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	給食調理業務・衛生環境整備 (調理室空調環境の向上) ランチルームの空調環境の向上				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	給食調理室の空調設備整備事業 H29 空調設備設置工事実施設計業務(6校) H30 設置工事6校(小学校5校、中学校1校) 空調設備設置工事実施設計業務(4校) H31 設置工事4校(小学校4校) 空調設備設置工事実施設計業務(3校) H32 設置工事3校(小学校3校)				進捗状況 ・ 現状	給食室 小学校16校(13) 中学校4校(1) ランチルーム 小学校6校(5) 中学校1校(0) ※()内は空調設備未整備数 波多江小給食室は改築事業で整備 予定(H27設計)		
事業期間	平成29年度～平成32年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	61,125	千円	(うち市予算化分) 61,125		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	58,937	千円	58,937			10	2・3	3
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
給食調理員 児童・生徒 教職員	調理業務中の熱中症防止及 び調理場の衛生環境整備		活動指標	空調設備設置工事設計・発注 (校)		0	0	14
			成果指標	室温25℃以下、湿度80%以下 (校)		6	6	19

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金		5,891	5,246	11,137	
	県支出金					
	地方債		8,300	7,600	15,900	
	その他					
	一般財源	3,000	12,304	4,484	19,788	
事業費(A)		3,000	26,495	17,330	46,825	
事業費内訳(主なもの)		委託料	工事請負費	工事請負費		
従事職員数(人)		0.05	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	870	870	人件費割合(%)	4.4
総コスト(A+B)		3,435	27,365	18,200	総コスト計	49,000
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
学校教育施設等整備事業債		地方債				75%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事 業 名	桜野小学校屋内運動場改修事業			担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	屋内運動場の屋根・外壁の改修工事			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	・屋根の全面改修(雨漏り対策) ・外壁改修 H29 実施設計業務 H30 改修工事			進捗状況・現状	桜野小学校屋内運動場 平成2年2月建築	
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	24,293	千円	(うち市予算化分) 24,293	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,292	千円	24,292	千円		10 2 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童 教職員 地域住民	雨天使用時における安全性確保 避難場所としての機能強化	活動指標	改修工事設計・発注(棟)	0	0	1
		成果指標	安全に使用できる施設(棟)	0	0	1

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	829	23,464		24,293	
事業費(A)		829	23,464	0	24,293	
事業費内訳(主なもの)		委託料	工事請負費 委託料			
従事職員数(人)		0.05	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		435	870	0	人件費割合(%)	5.1
総コスト(A+B)		1,264	24,334	0	総コスト計	25,598
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	桜野小学校校舎改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備 (沈下した床を水平にし、良好な教室環境を整える。地震発生時における、間仕切り壁の転倒を防止する。)				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	1階4教室の教室・廊下床面改修工事 床面の傾斜解消、間仕切り壁の転倒防止対策工事 H27 間仕切り壁応急工事(危険箇所点検指摘) H29 改修工事				進捗状況・現状	平成3年に建築されており、1階床が沈下、傾斜している。廊下と教室の間仕切り壁の補強が外れており、H27に応急的に補強工事済。教室の床レベルの差約2-6cm		
事業期間	平成29年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	9,180	千円	(うち市予算化分) 9,180		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
児童 教職員 地域住民	地震発生時の安全性確保	活動指標	改修工事設計・発注(教室)		0	0	4	
		成果指標	床の傾斜、壁の危険箇所数(教室)		4	4	0	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,180			9,180	
事業費(A)		9,180	0	0	9,180	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%)	4.5
総コスト(A+B)		9,615	0	0	総コスト計	9,615
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小学校施設改修事業				担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備 (市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。)				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	糸島市立小学校の小規模営繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度・・・H27、H30、H33、H36、H39 空調機の更新工事(H31～)				進捗状況 ・ 現状	H22 40,000千円(工事数57件) H23 41,782千円(工事数77件) H24 36,000千円(工事数72件) H25 39,503千円(工事数70件) H26 30,305千円(工事数48件) H27 53,268千円(工事数59件) 学校施設危険箇所調査点検業務 H27 前原小他8校、深江小他6校		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	111,410	千円	(うち市予算化分) 111,410		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-			10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
児童・教職員及び、地域住民	安心して利用できる施設設備	活動指標	改修工事等の設計・発注(件)			0	53	274
		成果指標	改修工事要望箇所(設備)、不具合箇所(設備)の解消(箇所)			0	53	274

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	11,000			11,000	
	一般財源	25,000	39,410	36,000	100,410	
事業費(A)		36,000	39,410	36,000	111,410	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 消耗品費	工事請負費 委託料 消耗品費	工事請負費 消耗品費		
従事職員数(人)		1.2	1.22	1.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		10,440	10,614	10,440	人件費割合(%)	22.0
総コスト(A+B)		46,440	50,024	46,440	総コスト計	142,904
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小中学校普通教室空調設備整備事業			担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	小中学校教育環境整備 (市内小中学校普通教室の空調環境の向上)			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	普通教室の空調設備整備事業 小学校普通教室 240教室 中学校普通教室 111教室 計351教室			進捗状況・現状	H27 実施設計業務委託 (波多江小、前原南小、中-6校) H28 実施設計業務委託 (前原小他13校、中-分校1校)	
事業期間	平成26年度～平成29年度(4年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	838,281	千円	(うち市予算化分) 838,281	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	785,668	千円	785,668	千円		10 2・3 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童・生徒 教職員	熱中症にならない教育環境施設整備	活動指標	設置工事設計・発注(教室数)	0	0	351
		成果指標	熱中症予防対策普通教室数 (学習環境向上対策)	0	0	351

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	【180,829】			【180,829】	
	県支出金					
	地方債	【357,100】			【357,100】	
	その他					
	一般財源	【281,776】			【281,776】	
事業費(A)		【819,705】	0	0	【819,705】	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	0	0	人件費割合(%)	100.0
総コスト(A+B)		8,700	0	0	総コスト計	8,700
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
学校教育施設等整備事業債		地方債				100%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小中学校防災機能強化事業				担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小中学校教育施設の防災機能強化 建物の非構造部材(照明器具、体育器具等)の耐震化				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	・建築非構造部材の総点検・耐震化工事 照明器具、バスケットゴール等の落下防止。 天井下地点検等 屋内運動場 小学校 16校 中学校 6校 武道場 中学校 4校 ・怡土小学校屋内運動場天井撤去工事 ・波多江小学校校舎外壁改修工事				進捗状況 ・ 現状	福吉小学校 屋内運動場外壁軒裏改修工事 屋内運動場天井改修工事 前原東中学校 屋内運動場天井撤去工事 可也小学校 屋内運動場天井撤去工事 二丈中、福吉中学校 武道場天応改修工事			
事業期間	平成28年度 ～ 平成29年度(2年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	69,875	千円	(うち市予算化分)	69,875	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	-	千円	-	-	千円		10	2・3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
児童、生徒 教職員 地域住民	地震等の災害時における児童 生徒等の安全確保 避難場所としての機能強化	活動指標	総点検、対策工事(校)			2	2	32	
		成果指標	非構造部材の耐震化総点検 実施棟数(棟)			2	2	32	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【15,854】			【15,854】	
	県支出金					
	地方債	【31,300】			【31,300】	
	その他					
	一般財源	【2,829】 19,892			【2,829】 19,892	
事業費(A)		【49,983】 19,892	0	0	【49,983】 19,892	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 委託料			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	100.0
総コスト(A+B)		2,610	0	0	総コスト計	2,610
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
学校教育施設等整備事業債		地方債				100%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小中学校防犯カメラ設置事業				担当部課	教育部		教育総務課	
事業目的	小中学校教育環境整備 (校内における防犯機能の向上)				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	各学校に防犯カメラを設置する。 【小学校15校】(1台／校) 前原小、加布里小、波多江小、長糸小、雷山小、怡土小 前原南小、南風小、東風小、深江小、福吉小、一貴山小 桜野小、可也小、引津小 【中学校3校】(1台／校) 前原東中、福吉中、志摩中				進捗状況 ・ 現状	平成27年度 設置校 前原中、前原西中、二丈中			
事業期間	平成29年度(1年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	11,700	千円	(うち市予算化分)	11,700	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	-	千円	-	-	千円		10	2・3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
児童 生徒 教職員	安心して学習に取り組むこ とができる空間の提供	活動指標	設置校数(校)			3	3	21	
		成果指標	安心して使用できる学校の割 合(%)			14	14	100	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	11,700			11,700	
事業費(A)		11,700	0	0	11,700	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 備品購入費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	6.9
総コスト(A+B)		12,570	0	0	総コスト計	12,570
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	中学校施設改修事業				担当部課	教育部		教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備 (市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。)				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	糸島市立中学校の小規模営繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度・・・H27、H30、H33、H36、H39 空調機の更新工事(H31～)				進捗状況 ・ 現状	H22 18,000千円(工事数47件) H23 14,000千円(工事数23件) H24 14,000千円(工事数36件) H25 33,859千円(工事数30件) H26 12,102千円(工事数11件) H27 31,979千円(工事数34件) 学校施設危険箇所調査点検業務 H27 前原中他2校、二丈中他2校			
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	43,279	千円	(うち市予算化分)	43,279	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円		10	3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
生徒・教職員及び、地域住民	安心して利用できる施設設備	活動指標	改修工事等の設計・発注(件)			0	21	121	
		成果指標	改修工事要望箇所(設備)、不具合箇所(設備)の解消(箇所)			0	21	121	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	14,000			14,000	
	一般財源		15,279	14,000	29,279	
事業費(A)		14,000	15,279	14,000	43,279	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 消耗品費	工事請負費 委託料 消耗品費	工事請負費 消耗品費		
従事職員数(人)		1	1.02	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,874	8,700	人件費割合(%)	37.8
総コスト(A+B)		22,700	24,153	22,700	総コスト計	69,553
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	波多江小学校給食室改築事業			担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	小学校教育環境整備 (老朽化した給食室を建て替え、事故の防止、衛生管理面の環境向上を図る)			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	老朽化した給食室の建替え H27 地質調査業務、実施設計業務委託 H27 耐震二次診断業務委託(評価書取得) H28~29 建設工事 H30 既存給食室解体工事			進捗状況・現状	昭和56年度に建築されており、施設がかなり老朽化し、衛生管理上の問題も生じている。 【H27】 地質調査・実施設計業務 耐震二次診断業務 【H28】 改築工事・工事監理業務 測量業務・道路造成工事	
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	392,883	千円	(うち市予算化分) 392,883	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	360,031	千円	360,031	千円		10 2 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童・教職員及び、給食調理員	安全で安心して食べられる給食	活動指標	給食施設改修工事設計・発注(件)	0	0	1
		成果指標	大規模調理施設の衛生管理基準に合致する施設整備(施設)	0	0	1

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,654	5,714		14,368	
事業費(A)		8,654	5,714	0	14,368	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 負担金 申請手数料	工事請負費		H28通次繰越あり	
従事職員数(人)		0.2	0.05		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	435	0	人件費割合(%)	13.1
総コスト(A+B)		10,394	6,149	0	総コスト計	16,543
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	波多江小学校トイレ改修事業			担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	小学校教育環境整備 (トイレ環境の向上)			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	教室棟児童用トイレ改修 男子トイレ 8室 女子トイレ 7室 職員・来客者用トイレ改修 2室			進捗状況・現状	昭和52年・54年・平成5年 建築 平成27年 教室棟3階東側女子トイレ 改修工事	
事業期間	平成28年度～平成29年度(2年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	82,883	千円	(うち市予算化分) 82,883	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	79,885	千円	79,885	千円		10 2 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童	悪臭予防 衛生的なトイレ空間	活動指標	工事箇所調査・設計(部屋数)	1	1	18
		成果指標	トイレ改修率(%)	5.5	5.5	100

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	【27,627】			【27,627】	
	県支出金					
	地方債	【55,200】			【55,200】	
	その他					
	一般財源	【56】			【56】	
事業費(A)		【82,883】	0	0	【82,883】	
事業費内訳 (主なもの)		工事請負費			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	0	人件費割合(%)	100.0
総コスト(A+B)		2,610	0	0	総コスト計	2,610
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
学校教育施設等整備事業債		地方債				100%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	深江小学校外構整備事業			担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	小学校教育環境整備 (通学路、市道通行時の安全確保)			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	外構(土留め石積み擁壁一部補修、囲障工事) 既設石積み擁壁補修 L=10.0m A=12.0㎡ ネットフェンス設置 L=48.5m 土間コンクリート工 A=58.2㎡			進捗状況・現状	平成28年度 白壁一部崩壊	
事業期間	平成29年度(1年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	3,600	千円	(うち市予算化分) 3,600	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		10 2 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童 地域住民 一般通行人	市道通行時の安全確保 外部からの侵入防止	活動指標	工事箇所調査・設計・施工	調査実施	概算設計	工事完了
		成果指標	整備進捗率(%)	5	10	100

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,600			3,600	
事業費(A)		3,600	0	0	3,600	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費(B)		435	0	0	人件費割合(%)	10.8
総コスト(A+B)		4,035	0	0	総コスト計	4,035
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑧ 快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事 業 名	前原南小学校トイレ改修事業			担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	小学校教育環境整備 (トイレ環境の向上)			事業主体	糸島市	
				実施方法	直営	
事業内容	教室棟児童用トイレ改修 男子トイレ 3室 女子トイレ 3室 職員・来客者用トイレ改修 4室 平成27年度 改修工事			進捗状況・現状	昭和57年 建築 平成27年 1階児童トイレ改修工事	
事業期間	平成28年度～平成29年度(2年間)			会計種類	一般会計	
総事業費	45,477	千円	(うち市予算化分) 45,477	千円	予算科目	款 項 目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	36,487	千円	36,487	千円		10 2 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童	悪臭予防 衛生的なトイレ空間	活動指標	工事箇所調査・設計(部屋)	2	2	12
		成果指標	トイレ改修率(%)	16.6	16.6	100

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金	【15,159】			【15,159】	
	県支出金					
	地方債	【30,300】			【30,300】	
	その他					
	一般財源	【18】			【18】	
事業費(A)		【45,477】	0	0	【45,477】	
事業費内訳 (主なもの)		工事請負費			【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	0	0	人件費割合(%)	100.0
総コスト(A+B)		1,740	0	0	総コスト計	1,740
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税 措置率等
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
学校教育施設等整備事業債		地方債				100%